

# 江東区長期計画（前期）

## 財政計画（令和2年度～6年度）

【令和3年3月策定】

### 目 次

1.	財政計画推計の方法	1
2.	3 財政計画と 2 財政計画の比較	2
3.	3 財政計画の分析	
	【歳入】	4
	【歳出】	9
4.	基金・区債残高の推移	13
	【参考1】一般会計財政収支見込み	15
	【参考2】積立基金と特別区債残高の推移	16
	【参考3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）	17



※ 本冊子において、表及びグラフに用いられている数値は、特に断り書きがない限り一般会計ベースによるものである。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合がある。

※ 特に断り書きがない場合、財政計画の額は、下記のとおりである。

- ・ 2 財政計画：令和 2 年度～6 年度（長期計画策定時（令和 2 年 3 月）計画額）
- ・ 3 財政計画：令和 2 年度～6 年度（令和 3 年 3 月計画額）

→2 年度は補正 8 号編成後予算額・3 年度は当初予算額

## 1. 財政計画推計の方法

本区は、令和2年3月に長期計画を策定し、あわせて財政的な裏付けとして前期5か年（2年度～6年度）の財政計画を策定した。

財政計画については、長期計画の毎年度の見直しにあわせて改定することとし、もって、長期計画を着実に推進するものである。

### 【歳入】

- ① 特別区税… 現行の税制度を前提に、ふるさと納税の影響額を反映したほか、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計
- ② 特別区交付金… 経済成長率等を考慮して交付額を推計
- ③ 譲与税等… 現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計
- ④ 国・都支出金… 現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計
- ⑤ 繰入金… 主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用
- ⑥ 特別区債… 将来の財政負担を考慮し活用
- ⑦ その他の収入… 人口増加や今後の事業計画等を踏まえて推計

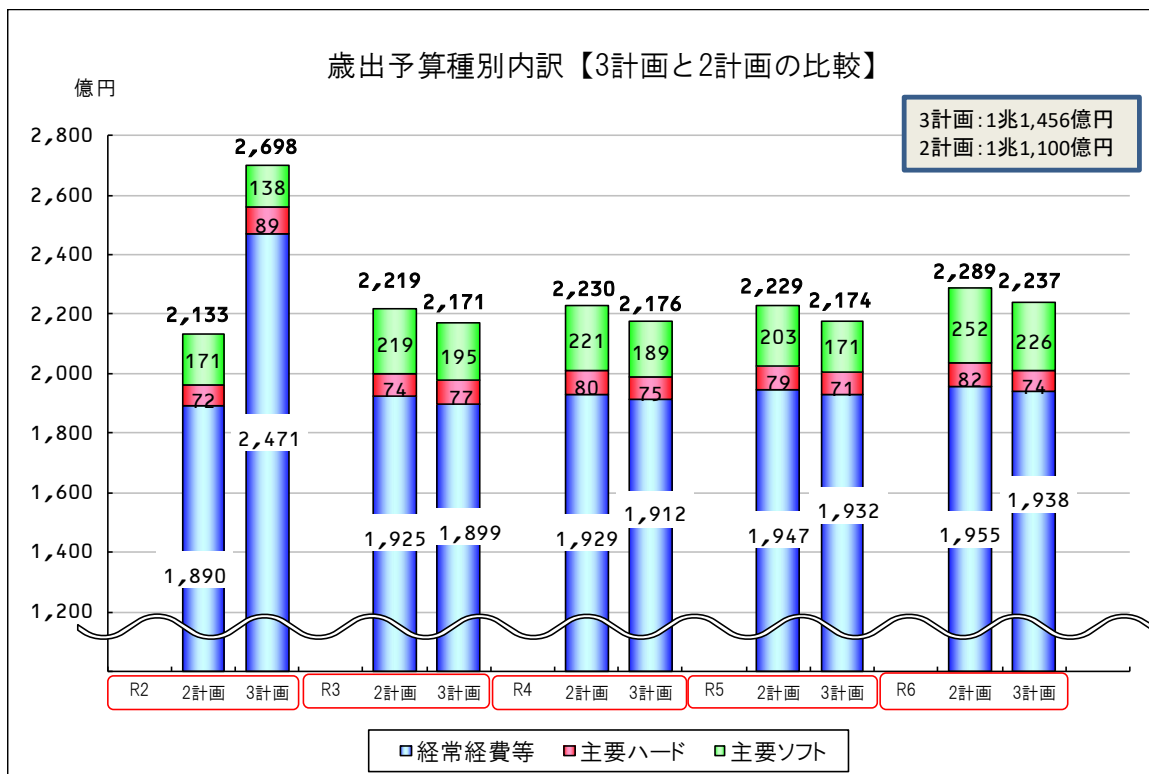
### 【歳出】

- ① 人件費… 行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計
- ② 扶助費… 現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計
- ③ 公債費… 特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計
- ④ 投資的経費… 新規施設の整備及び既存施設の更新等、主要ハード事業に基づき推計
- ⑤ その他の経費… 人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

## 2. 3 財政計画と 2 財政計画の比較

### ① 財政規模

3 財政計画においては、5 か年の財政規模を総額 1 兆 1,456 億 800 万円と見込んでおり、2 財政計画策定時と比較すると 356 億 2,600 万円の増となっている。(2 財政計画：1 兆 1,099 億 8,200 万円)



(単位: 百万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
<b>【3計画】</b>	R2補正8号後	R3	R4	R5	R6	3計画計
主要ハード事業	13,788	19,539	18,851	17,094	22,568	91,840
主要ソフト事業	8,933	7,736	7,465	7,105	7,413	38,651
経常経費等	247,068	189,854	191,235	193,193	193,767	1,015,117
計	269,790	217,129	217,550	217,392	223,747	1,145,608
<b>【2計画】</b>	R2	R3	R4	R5	R6	2計画計
主要ハード事業	17,116	21,929	22,125	20,269	25,184	106,623
主要ソフト事業	7,193	7,412	7,969	7,924	8,165	38,664
経常経費等	188,989	192,521	192,926	194,733	195,526	964,695
計	213,298	221,862	223,021	222,926	228,875	1,109,982
<b>3計画-2計画</b>	<b>56,492</b>	<b>△ 4,733</b>	<b>△ 5,471</b>	<b>△ 5,534</b>	<b>△ 5,128</b>	<b>35,626</b>

### 〔3計画-2計画の増要因〕

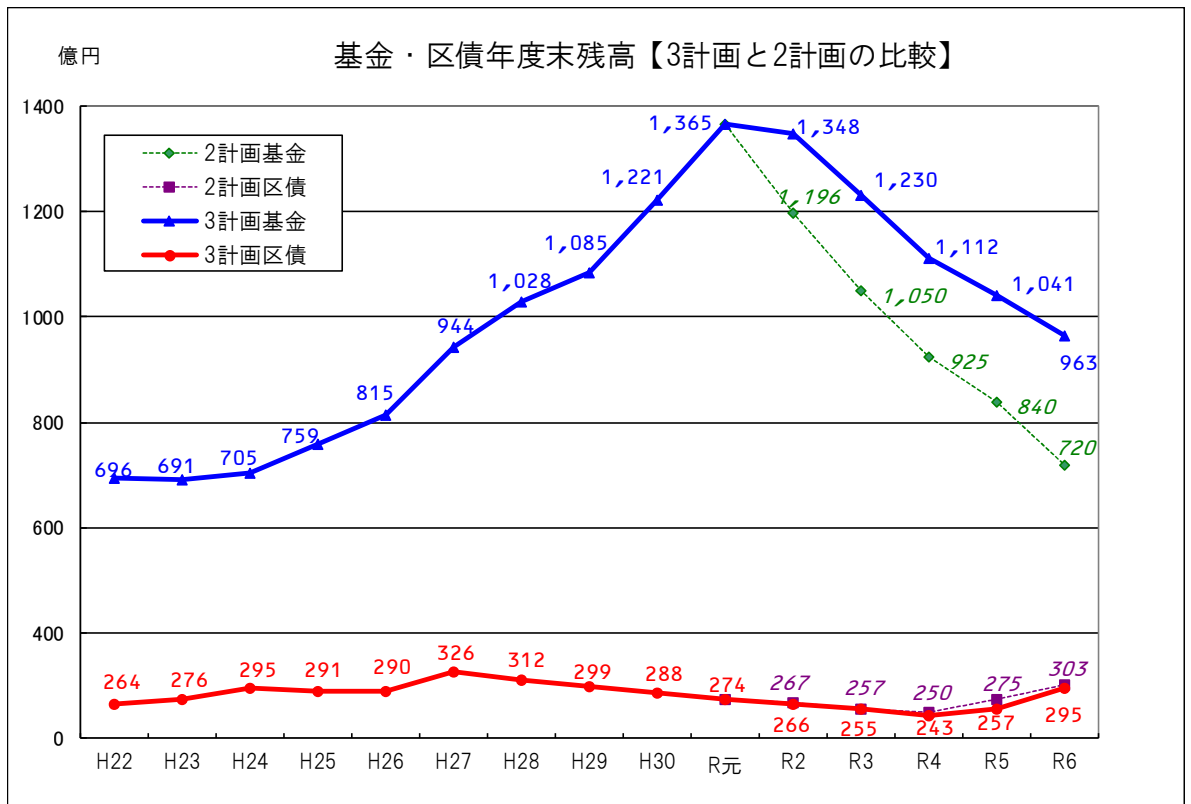
(単位: 百万円)

	3計画	2計画	増減	主な増減要因
補助費等	126,229	68,670	57,558	2年度補正予算(特別定額給付金等)の反映による増
人件費	160,483	167,696	△ 7,212	2年度補正予算の反映による減
普通建設事業費	96,252	114,093	△ 17,841	計画事業の見直し等による減

② 基金・区債

2 財政計画策定時では、6 年度末において積立基金残高は 720 億円、区債残高は 303 億円、基金残高が区債残高を 417 億円上回るとしていたが、3 財政計画では、6 年度末において積立基金残高は 963 億円、区債残高は 295 億円と見込まれ、基金残高が区債残高を 668 億円上回ると見込んでいる。

これは新型コロナウイルス感染症による特別区交付金や特別区税の減収見込みを鑑み、主要ハード事業の計画見直し等を行い、基金残高の確保に努めたことが主な要因である。



注) R元年度までは決算額、R2年度は補正8号後の現在高

(単位:億円)

	H27(決算)	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	R元(決算)
<b>【実績】</b>					
積立基金	944	1,028	1,085	1,221	1,365
区債	326	312	299	288	274
差	618	717	786	932	1,091
<b>【3計画】</b>	R2(補正8号後)	R3	R4	R5	R6
積立基金	1,348	1,230	1,112	1,041	963
区債	266	255	243	257	295
差	1,082	975	869	784	668

	R2	R3	R4	R5	R6
<b>【2計画】</b>					
積立基金	1,196	1,050	925	840	720
区債	267	257	250	275	303
差	929	794	675	565	417

### 3. 3 財政計画の分析

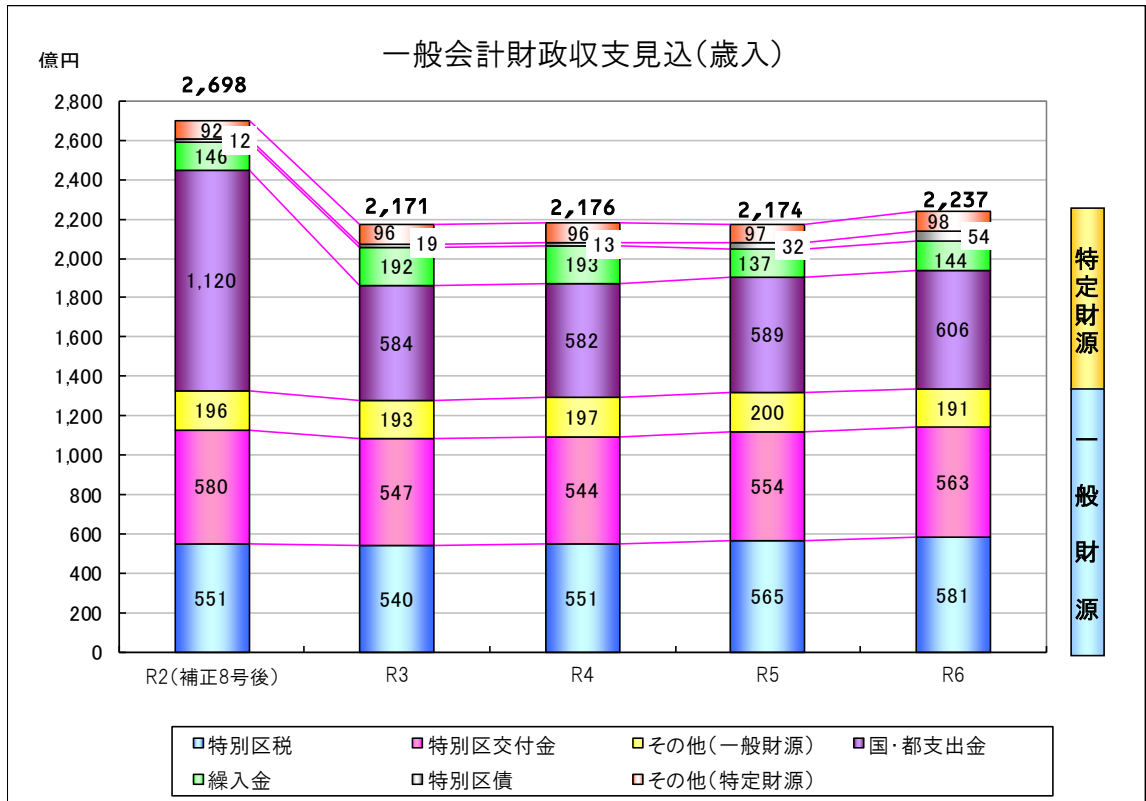
#### 【歳入】

##### ① 総括

5か年の歳入では、一般財源が6,552億円(構成比57.2%)、特定財源が4,904億円(構成比42.8%)と見込んでいる。

一般財源では、特別区税・特別区交付金は共に2,788億円と見込み、この2つで歳入全体の約半分を占めており、本区の主要財源である。

特定財源では、国・都支出金のほか、繰入金が主な内容である。



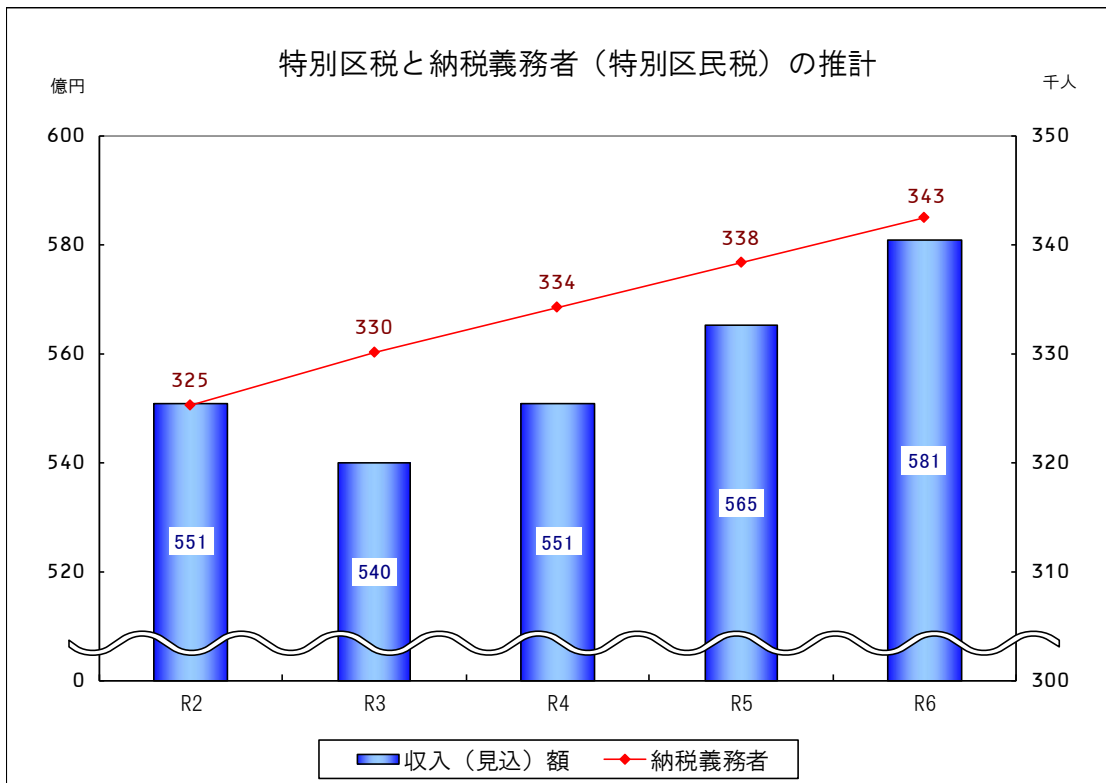
(単位: 億円、%)

	R2(補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計	構成比
一般財源	1,328	1,280	1,291	1,319	1,335	6,552	57.2
特別区税	551	540	551	565	581	2,788	24.3
特別区交付金	580	547	544	554	563	2,788	24.3
その他(一般財源)	196	193	197	200	191	977	8.5
特定財源	1,370	891	884	855	902	4,904	42.8
国・都支出金	1,120	584	582	589	606	3,481	30.4
繰入金	146	192	193	137	144	812	7.1
特別区債	12	19	13	32	54	131	1.1
その他(特定財源)	92	96	96	97	98	480	4.2
計	2,698	2,171	2,176	2,174	2,237	11,456	100.0

② 特別区税

特別区税については、新型コロナウイルス感染症による所得等への影響や、ふるさと納税の影響拡大により3年度は減収を見込む。

- 納税義務者数については、人口の増加に伴い、2年度の32万人余から、6年度には34万人余まで増加すると見込んでいる。
- 新型コロナウイルス感染症による所得等への影響を見据え、3年度は前年度比で減収見込みとしている。
- 景気の動向やふるさと納税の影響拡大が懸念されるものの、納税義務者数の増等により特別区民税は4年度以降回復基調となり、一方で、たばこ税は減少していくと見込んでいる。



(単位:百万円)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
区 民 税	51,321	50,246	51,454	52,927	54,593	260,542
たばこ税	3,553	3,527	3,421	3,318	3,219	17,037
そ の 他	223	231	212	263	264	1,193
計	55,097	54,004	55,087	56,508	58,076	278,772

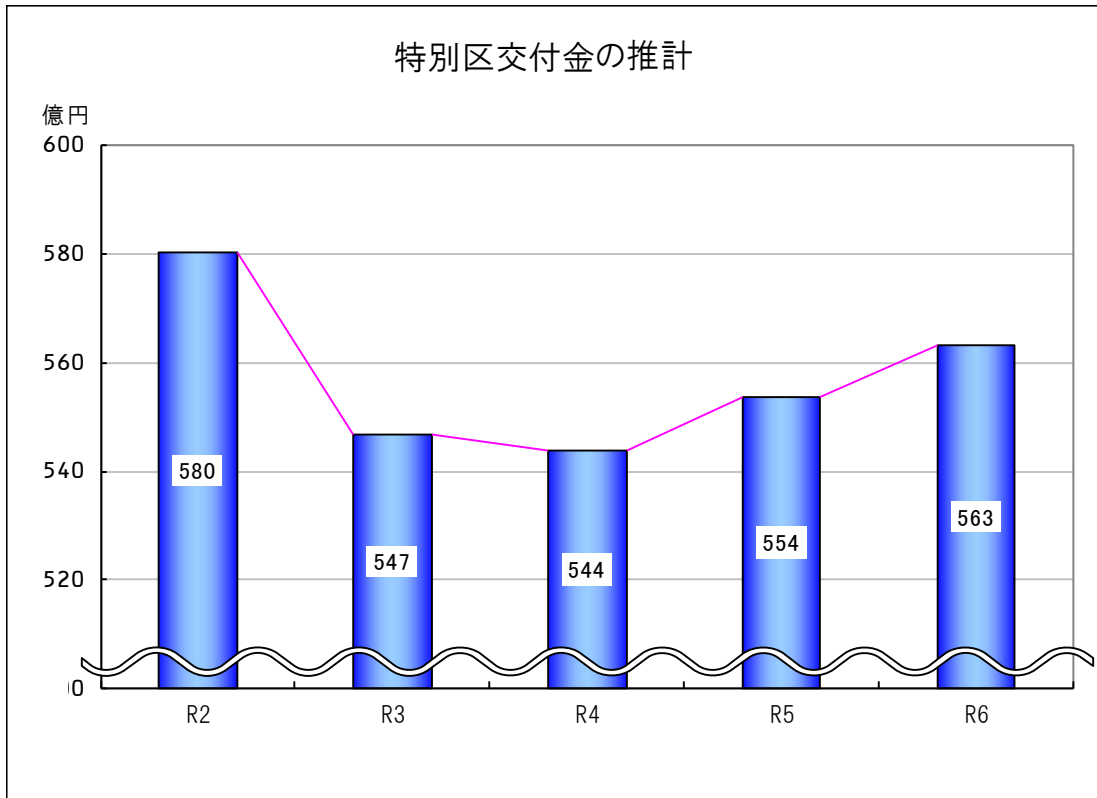
【推計方法】

ふるさと納税の影響額を反映するとともに、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、その原資である市町村民税法人分が景気の影響を受けやすいため、新型コロナウイルス感染症の影響等により3年度は大きく減収を見込む。

- 3年度は2年度の臨時的算定の減に加え、新型コロナウイルス感染症による調整税等の減収影響により、大きく減収を見込む。
- 4年度以降は税制改正の影響も加味しつつ、経済成長率等を考慮し推計した。



(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	前期計
普通交付金	56,424	53,067	52,786	53,772	54,713	270,763
特別交付金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
計	58,024	54,667	54,386	55,372	56,313	278,763

【推計方法】

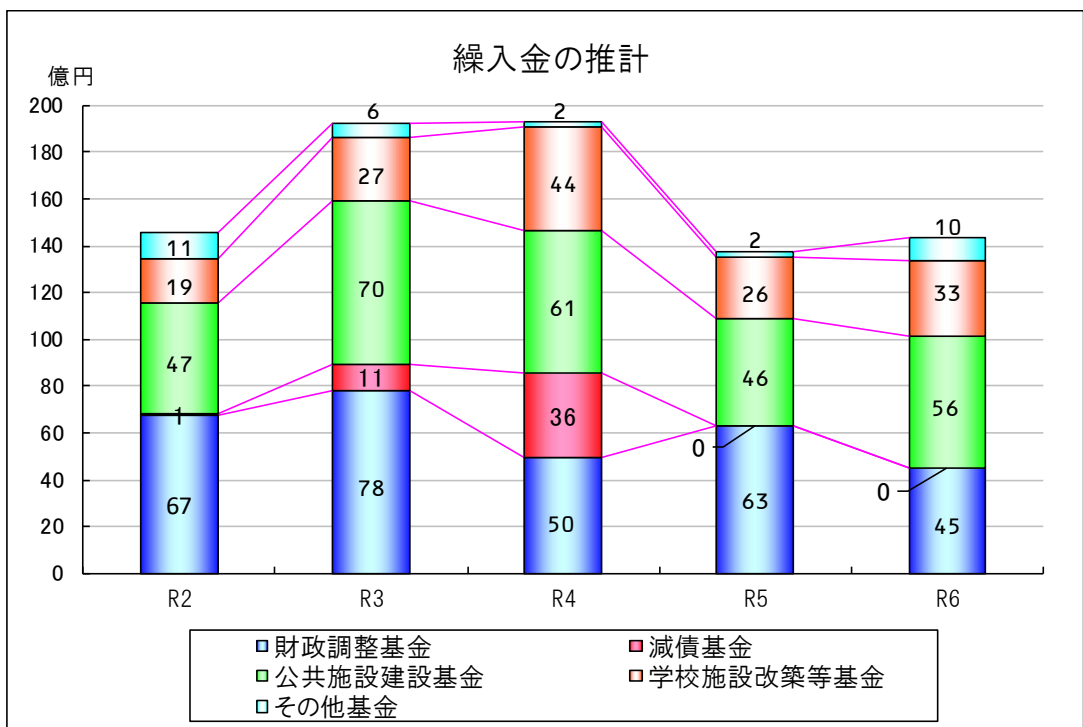
税制改正のほか、経済成長率等を考慮して交付額を推計。



④ 繰入金

6年度までに見込まれる公共施設の整備や改築・改修等に合わせて公共施設建設基金や学校施設改築等基金を投資的経費に充当するとともに、安定的な区民サービスを提供するために、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用した。その結果、5年間で811億6,200万円の活用を見込んでいる。

- 財政調整基金については、5か年で303億9,100万円の活用を見込んでいる。
- 公共施設建設基金については、5か年で279億8,000万円の活用を見込んでいる。



(単位:百万円)

	R2(補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
財政調整基金	6,728	7,839	4,958	6,328	4,538	30,391
減債基金	101	1,099	3,583	0	0	4,783
公共施設建設基金	4,720	6,970	6,120	4,580	5,590	27,980
学校施設改築等基金	1,925	2,700	4,433	2,600	3,264	14,922
その他基金	1,118	606	190	205	967	3,086
計	14,592	19,214	19,284	13,712	14,360	81,162

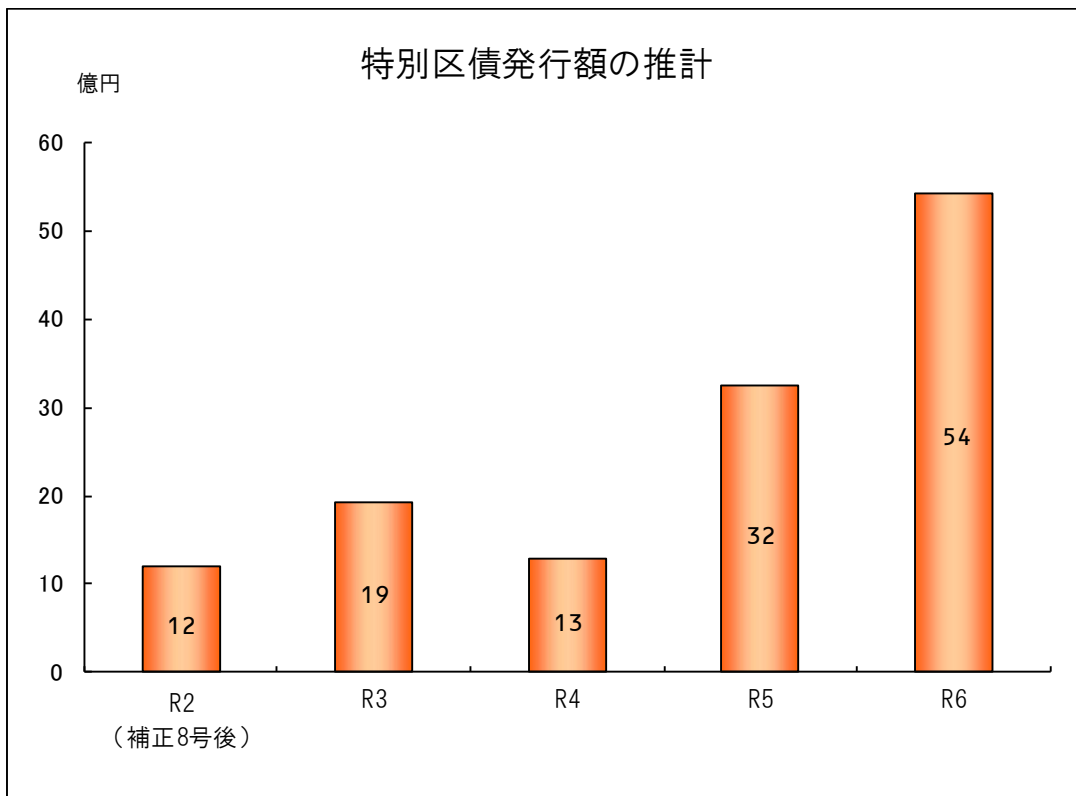
【推計方法】

主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設等改築基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用し推計。

⑤ 特別区債

特別区債については、施設整備等の財源として、後年度負担にも十分配慮し、将来の区民にも公平な負担を求めるものである。その結果、5か年で130億8,200万円の発行を見込んでいる。

- 民生債は、福祉施設等の整備、改築等の財源として活用する。
- 土木債は、区営住宅の改修等の財源として活用する。
- 教育債は、義務教育施設等の増改築等の財源として活用する。



【特別区債・目的別内訳】

(単位:百万円)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
民生債	430	1,412	538	2,589	3,980	8,949
土木債	6	0	0	0	777	783
教育債	774	507	747	649	673	3,350
計	1,210	1,919	1,285	3,238	5,430	13,082

【推計方法】

将来の財政負担を考慮のうえ特別区債を活用し推計。

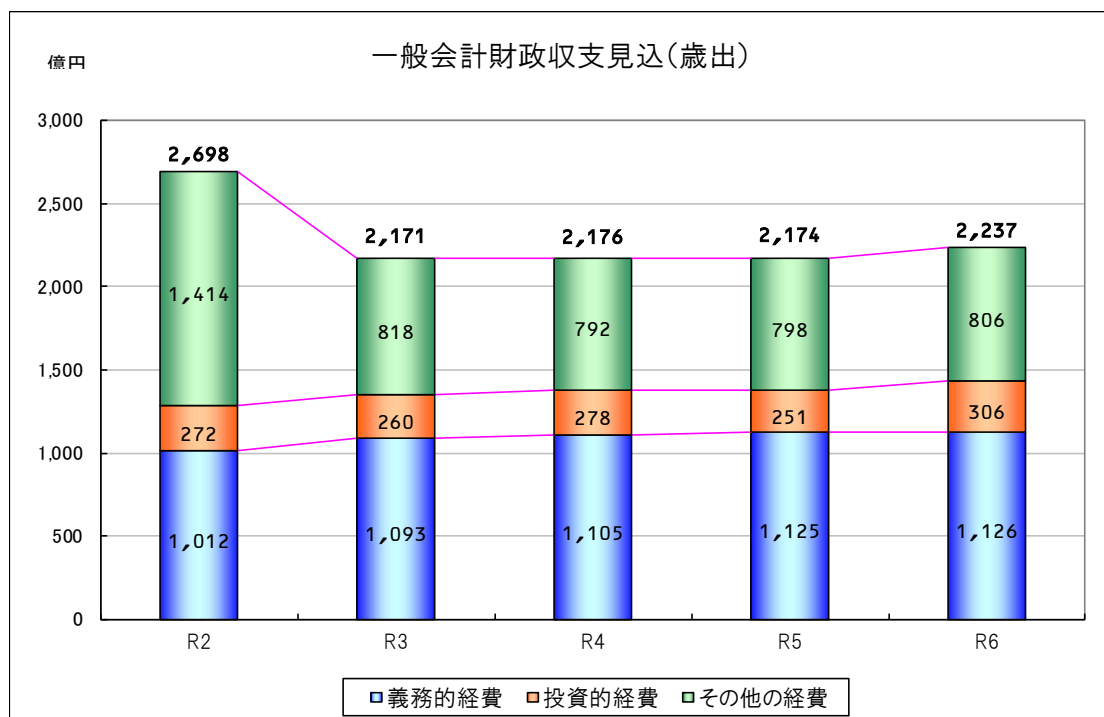
## 【歳 出】

### ① 総 括

5か年の歳出では、義務的経費の構成比が47.7%と歳出の約半分であり、特に扶助費の増加が見込まれる。

また、投資的経費は11.9%で主要ハード事業の計画に基づき見込んでおり、老朽化した施設の改修等に係る経費が多くなっている。

なお、その他の経費については40.4%と見込んでいる。



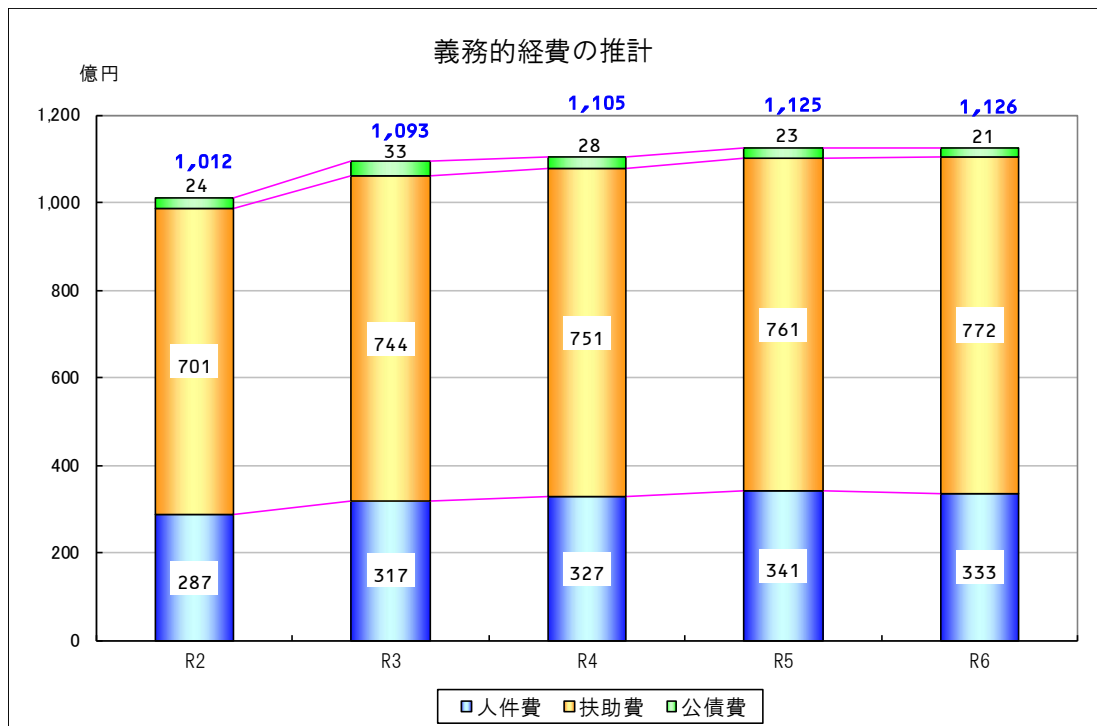
(単位:億円、%)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計	構成比
義務的経費	1,012	1,093	1,105	1,125	1,126	5,461	47.7
人件費	287	317	327	341	333	1,605	14.0
扶助費	701	744	751	761	772	3,728	32.6
公債費	24	33	28	23	21	128	1.1
投資的経費	272	260	278	251	306	1,367	11.9
その他の経費	1,414	818	792	798	806	4,628	40.4
計	2,698	2,171	2,176	2,174	2,237	11,456	100.0

## ② 義務的経費

義務的経費については、経費の性質上、削減が困難な経費である。特に、扶助費においては、子育て支援や高齢者・障害者施策の充実により、引き続き増加が見込まれる。

- 人件費については、増大する新たな行政需要に適切に対応しつつ、引き続き技能系職員等の退職不補充を行うなど、定員適正化を推進していく。5か年で1,604億8,400万円を見込んでいる。  
(6年度の職員定数は令和元年度と同数の2,715人)
- 扶助費については、5か年で右肩上がりに増加し、3,727億7,900万円を見込んでいる。今後も保育施策や障害者施策の関連経費など増加が見込まれ、将来的な財政の硬直化が懸念されるなど、財政運営上の大きな課題となっている。
- 公債費については、5か年で128億3,500万円を見込んでいる。今後は、世代間負担の公平性を考慮し、銀行等引受債の活用等も検討する。



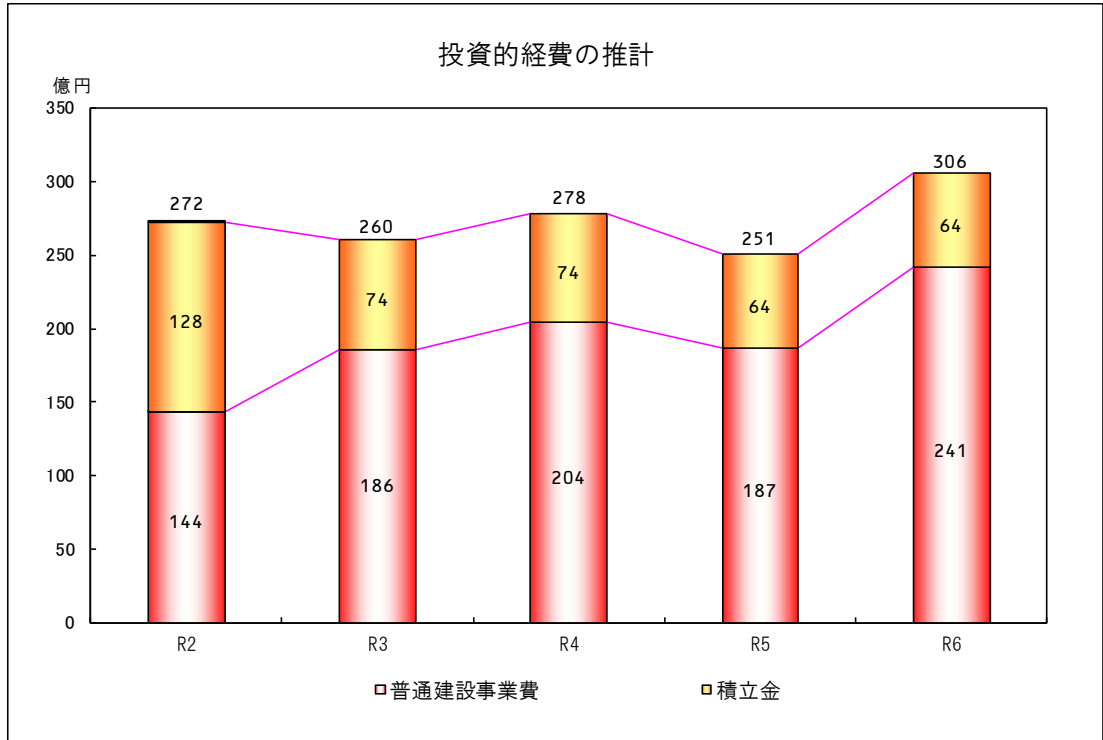
### 【推計方法】

- 人件費：今後の退職者の推移等を踏まえ推計。
- 扶助費：現行制度を前提に、人口増加や施設の運営費などにより推計。
- 公債費：特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計。

### ③ 投資的経費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前期5か年で962億5,200万円と見込んでいる。

積立金は当初予算で計上しているルール分等を見込んでいる。実態として、特別区税の増収や、節減努力による余剰金を積立てており、元年度決算においても公共施設建設基金への積立を行った。



(単位:百万円)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
普通建設事業費	14,397	18,618	20,425	18,669	24,142	96,252
積立金	12,827	7,410	7,409	6,409	6,409	40,463
計	27,224	26,028	27,834	25,077	30,551	136,715

#### 【推計方法】

新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業(ハード)等に基づき推計。

[参考]主要ハード事業 タイプ別集計

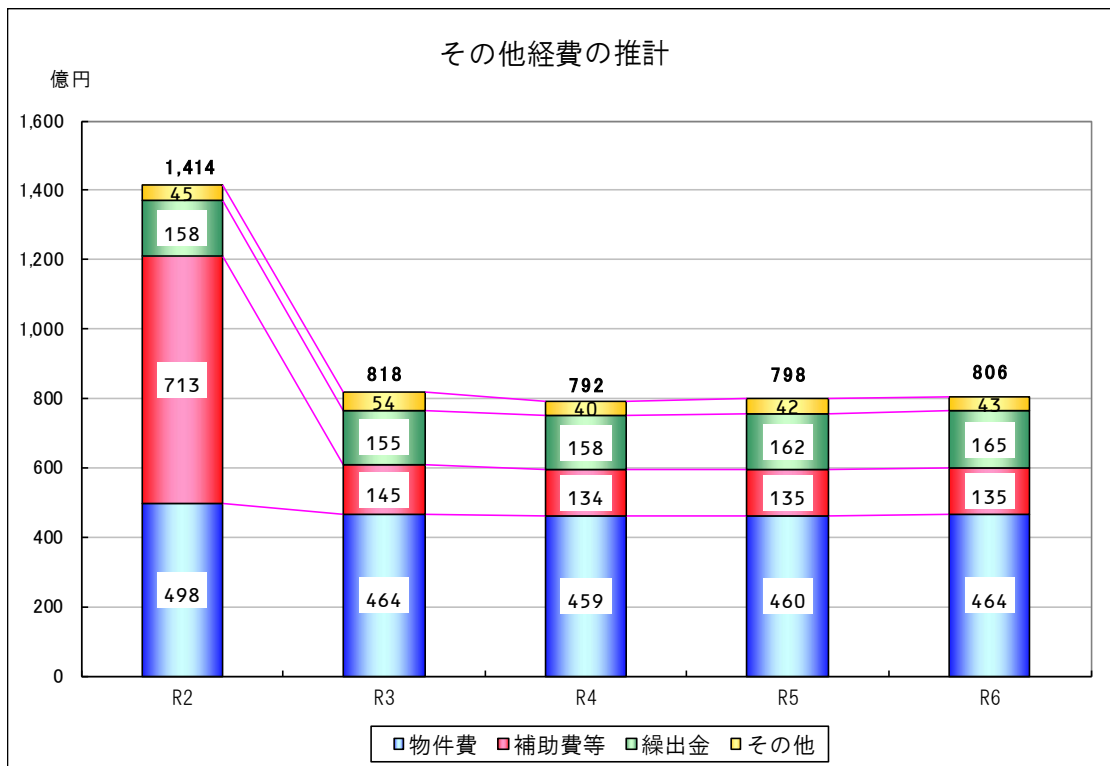
(単位:百万円)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
新設	2,786	5,472	2,776	2,611	1,421	15,065
増築	2,779	2,553	597	0	0	5,929
改築	1,838	2,675	3,372	1,682	6,435	16,000
大規模改修	5,489	6,176	7,824	11,234	13,276	43,999
その他(小規模・耐震補強)	897	2,663	4,282	1,567	1,437	10,847
計	13,788	19,539	18,851	17,094	22,568	91,840

④ その他の経費

その他の経費については、施設のランニングコスト、各種補助金及び特別会計への繰出金などで、5か年で4,627億9,500万円と見込んでいる。

- 物件費においては、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費を見込んでいる。今後も行財政改革計画に基づく民間委託の推進や、近年の物騰上昇などにより、総じて上昇傾向が見込まれる。
- 特別会計繰出金については、介護保険や後期高齢者保険事業など、高齢者の増加により区の負担が増加することが見込まれる。



(単位: 百万円)

	R2 (補正8号後)	R3	R4	R5	R6	前期計
物件費	49,773	46,434	45,926	45,967	46,358	234,457
補助費等	71,315	14,500	13,426	13,498	13,490	126,229
繰出金	15,791	15,468	15,808	16,153	16,500	79,719
その他	4,531	5,359	4,030	4,208	4,261	22,390
計	141,409	81,761	79,190	79,826	80,609	462,795

【推計方法】

人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計。

#### 4. 基金・区債残高の推移

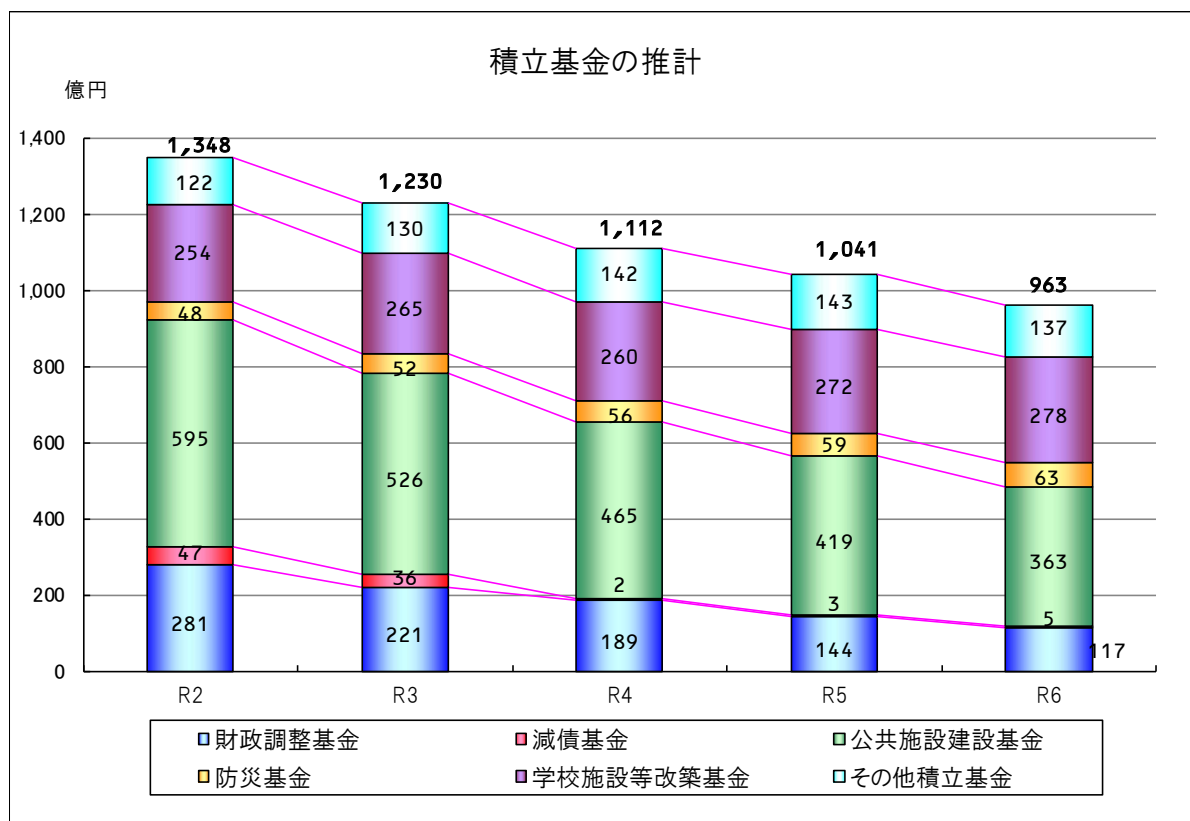
長期計画（前期）の着実な実現に向けて、基金・区債の効率的かつ効果的な活用を図る。

一方で、後年度を見据え、基金残額と区債発行余力の確保に努める。

##### ① 基金残高の推移

積立基金残高は、2年度末で1,348億円、最終年度の6年度末においては963億円と見込まれる。

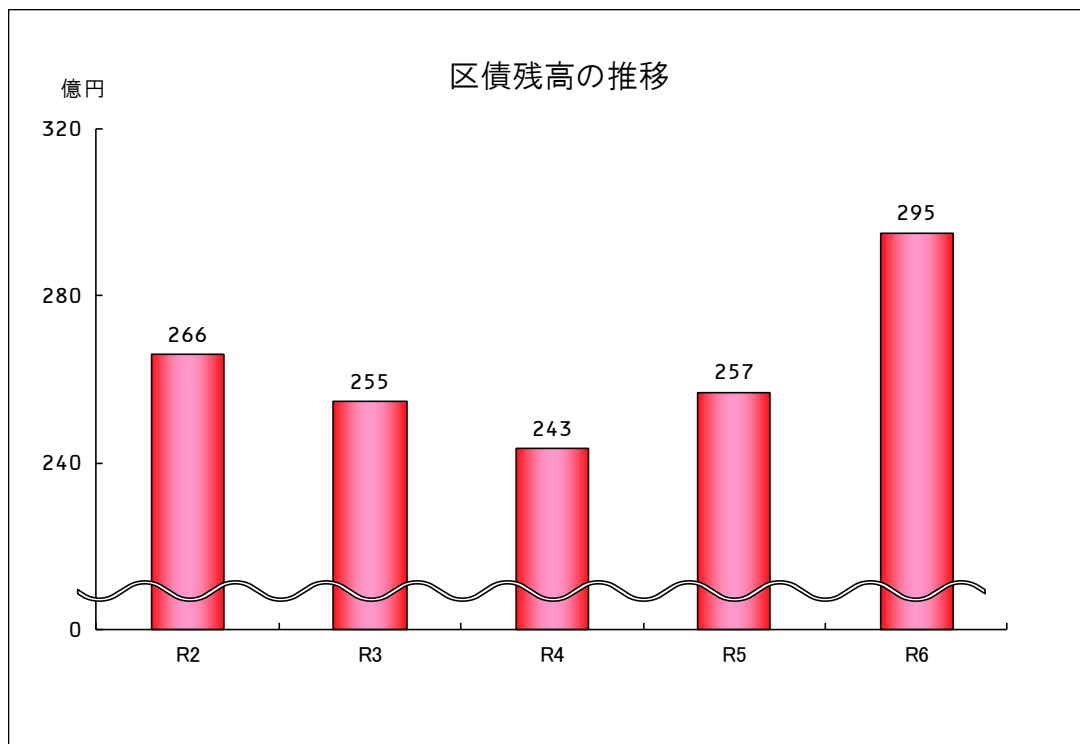
ハード事業が本格化する3年度以降は、これまで培った公共施設建設基金や学校施設改築等基金を積極的に活用するほか、年度間の財源調整として財政調整基金の繰入を見込んでいる。



## ② 区債残高の推移

区債残高は、2年度末で266億円となり、最終年度の6年度末においては295億円と見込まれる。

区債の発行については、将来の財政負担を考慮しつつ、積極的な活用を図った。





【参考1】一般会計財政収支見込み

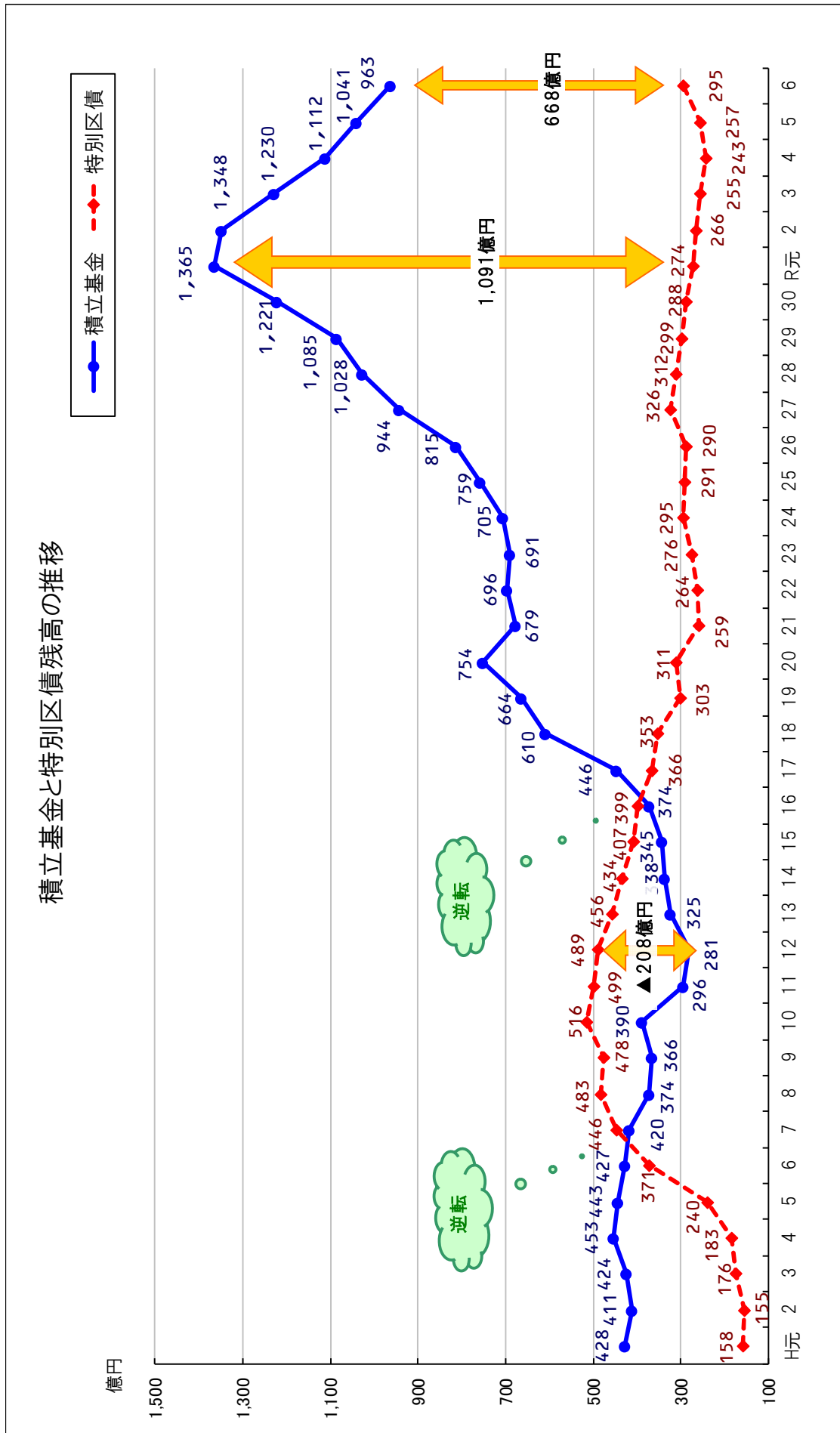
(単位:百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	前期計
一 般 財 源	132,768	127,981	129,139	131,853	133,505	655,245
特 別 区 税	55,097	54,004	55,087	56,508	58,076	278,772
特 別 区 交 付 金	58,024	54,666	54,386	55,372	56,313	278,763
そ の 他	19,647	19,310	19,665	19,972	19,115	97,710
特 定 財 源	137,022	89,148	88,411	85,539	90,242	490,362
国・都支出金	112,016	56,559	58,031	58,585	60,263	345,453
繰 入 金	14,592	19,214	19,284	13,712	14,360	81,163
特 別 区 債	1,210	1,919	1,285	3,238	5,430	13,082
計	269,790	217,129	217,550	217,392	223,747	1,145,607
義 務 的 経 費	101,156	109,340	110,526	112,488	112,587	546,097
人 件 費	28,725	31,665	32,662	34,094	33,338	160,483
扶 助 費	70,079	74,357	75,052	76,101	77,190	372,779
公 債 費	2,352	3,329	2,684	2,164	1,931	12,835
投 資 的 経 費	27,224	26,028	27,834	25,077	30,551	136,715
普 通 建 設 事 業 費	14,397	18,618	20,425	18,669	24,142	96,252
積 立 金	12,827	7,410	7,409	6,409	6,409	40,463
そ の 他 の 経 費	141,409	81,761	79,190	79,826	80,609	462,795
物 件 費	49,773	46,434	45,926	45,967	46,358	234,457
維 持 補 修 費	3,796	4,627	3,134	3,133	3,133	17,824
補 助 費 等	71,315	14,500	13,426	13,498	13,490	126,229
貸 付 金・出 資 金	436	431	596	774	828	3,065
そ の 他	16,091	15,768	16,108	16,453	16,800	81,219
計	269,790	217,129	217,550	217,392	223,747	1,145,607

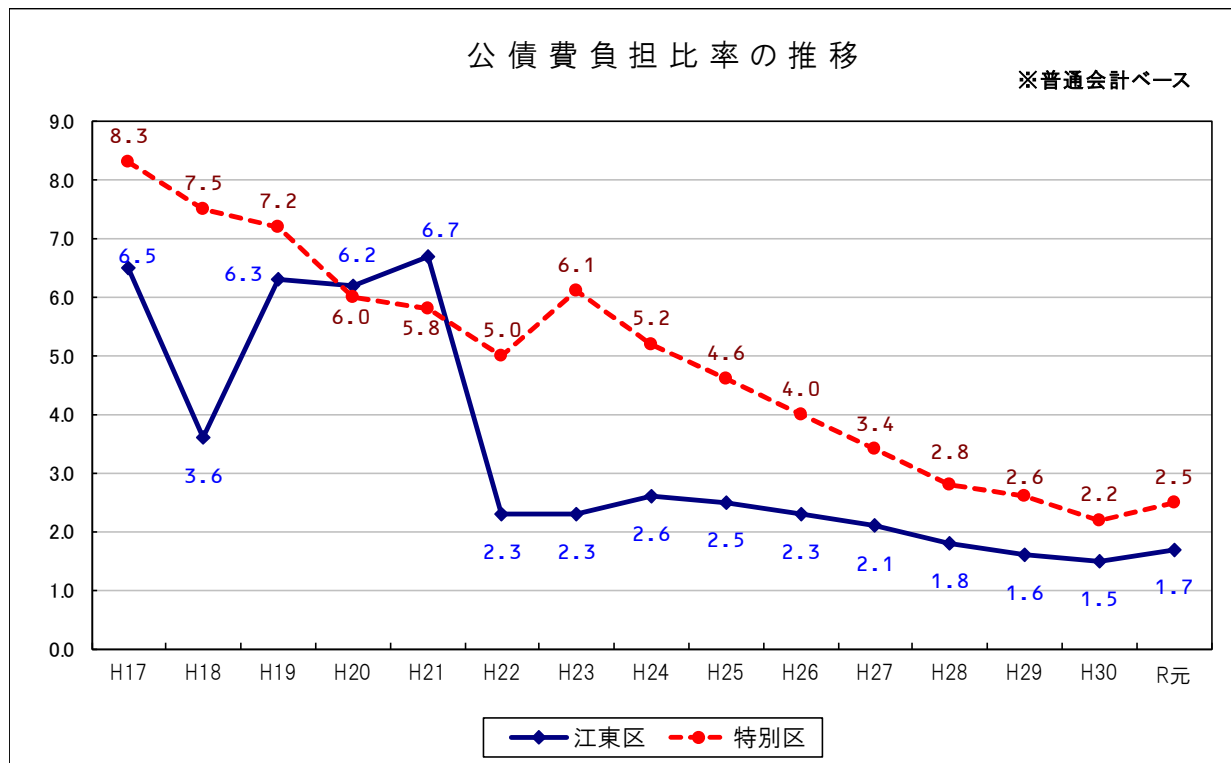
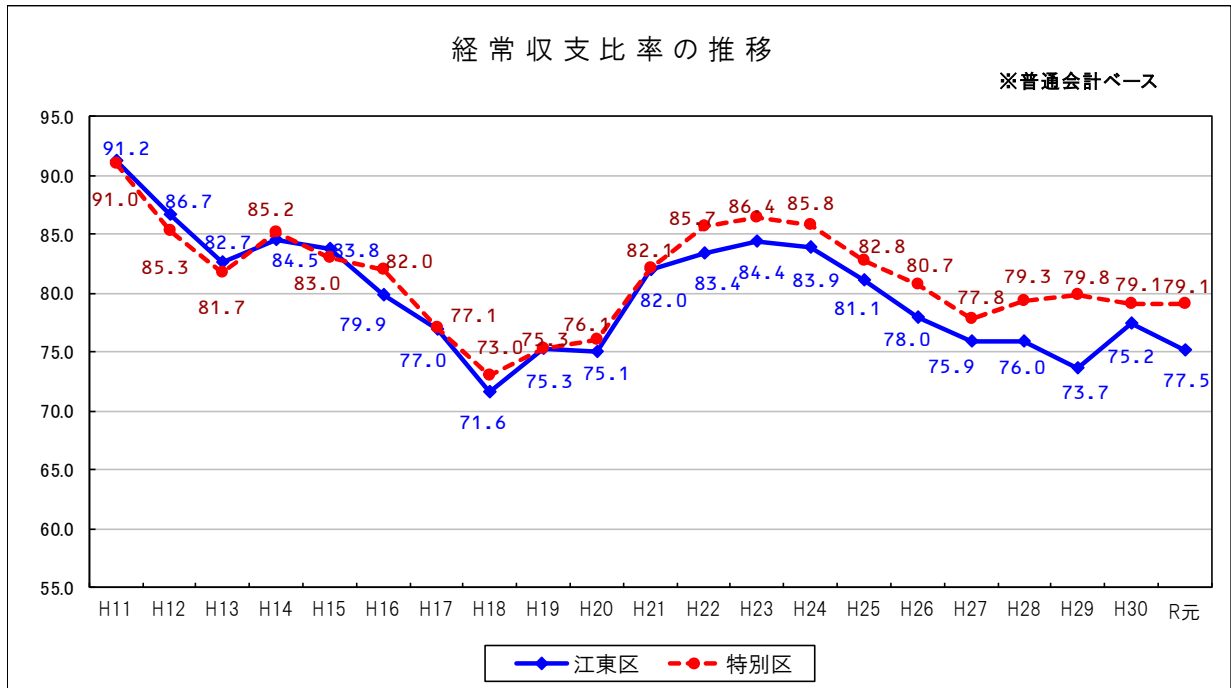
【参考】歳出予算種別内訳

経 費	13,788	19,539	18,851	17,094	22,568	91,840
内 経 常 経 費 等	8,933	7,736	7,465	7,105	7,413	38,651
記 録	247,068	189,854	191,235	193,193	193,767	1,015,117
計	269,790	217,129	217,550	217,392	223,748	1,145,607

【参考2】積立基金と特別区債残高の推移



【参考3】 財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）



【財政健全化判断比率】	早期健全化 基準	江 東 区			特 別 区		
		H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
実質赤字比率	11.25	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	16.25	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0	△4.4	△4.2	△4.0	△3.2	△3.4	△3.5
将来負担比率	350.0	—	—	—	—	—	—